【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第23期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO　里　見　　治　紀
【本店の所在の場所】	東京都品川区西品川一丁目１番１号　住友不動産大崎ガーデンタワー
【電話番号】	03(6864)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長　石　橋　　知　明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西品川一丁目１番１号　住友不動産大崎ガーデンタワー
【電話番号】	03(6864)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長　石　橋　　知　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	201,108	212,584	487,542
経常利益	(百万円)	10,800	16,132	54,205
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	(百万円)	2,742	10,931	△5,756
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	14,392	9,917	16,452
純資産額	(百万円)	378,554	359,593	354,967
総資産額	(百万円)	648,225	620,631	627,388
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	12.96	53.88	△27.36
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期) 純利益	(円)	12.92	―	―
自己資本比率	(%)	58.3	57.9	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,859	△997	25,940
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,032	△11,586	△22,514
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,150	△10,028	△56,623
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	142,388	129,894	153,776

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失（△）及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３ 第22期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第22期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
４ 第22期においては、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益について記載しておりません。
５ 第23期中間連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

なお、2025年５月27日に行われたGAN Limited（以下、「GAN」）との企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、大型新作タイトルの投入が第３四半期以降に集中する中、各セグメントの売上高は概ね想定どおり推移し、営業利益・調整後EBITDAは想定を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は212,584百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は14,279百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は16,132百万円（前年同期比49.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10,931百万円（前年同期比298.6%増）、調整後EBITDA(注)は24,583百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

（注）調整後EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費±調整項目※

※調整項目	・＋事業上の特別利益 ・△事業上の特別損失（減損損失、タイトル評価減等） ・△非支配株主に帰属する当期純利益 ・＋M&Aに伴うのれん/商標権等の償却費

セグメント別の概況は以下のとおりであります。
なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》
当中間連結会計期間におけるエンタテインメントコンテンツ事業は、全体として想定を上回って推移いたしました。コンシューマ分野では、フルゲームのリピート販売が堅調に推移したほか、ダウンロードコンテンツ販売及びサブスクリプション対応に伴う収入等が想定を上回りました。一方、F2Pは想定をやや下回って推移いたしました。
映像分野では、劇場版『名探偵コナン ハイウェイの堕天使』の配分収入を計上いたしました。また、ソニック映画については、第１弾及び第２弾の配分収入に加え、当第２四半期連結会計期間から第３弾の配分収入の計上を開始いたしました。
AM&TOY分野では、第１四半期連結累計期間に引き続き、AM機器の販売が好調であったこと等から、想定を上回って推移いたしました。
以上の結果、売上高は145,106百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は10,004百万円（前年同期比35.7%減）、調整後EBITDAは14,826百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

《遊技機事業》
当中間連結会計期間においては、『スマスロ リコリス・リコイル』の販売が計画を上回ったことに加え、2026年３月期に発売した『スマスロ 甲鉄城のカバネリ 海門（うなと）決戦』の追加販売も寄与し、想定を上回って推移いたしました。また、2026年３月よりパチスロにおいてユニット販売を開始し、当中間連結会計期間においてはパチスロの販売台数の３割超がユニット販売となりました。
以上の結果、売上高は49,097百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は15,430百万円（前年同期比331.6%増）、調整後EBITDAは17,010百万円（前年同期比396.6%増）となりました。

《ゲーミング事業》
当中間連結会計期間においては、既存ビジネス領域であるゲーミング機器販売は、『Railroad RICHES™』及び『Super Burst™』等の主力シリーズを中心に販売が伸長し、堅調に推移いたしました。また、９月には新規タイトルである『BONANZA BROS. GOLDEN HEIST™』の投入を開始しております。一方で、2026年３月期に買収したGAN及びStakelogic B.V.（以下、「Stakelogic」）の業績取込の影響により、前年同期比では増収、営業損失は拡大いたしました。
『パラダイスシティ』については、当第２四半期連結会計期間でのカジノにおけるドロップ額（チップ購入額）が過去最高を記録し、売上が好調に推移いたしました。なお、３月に新規開業したホテルの費用が増加したこと等に伴い、持分法取込額は前年同期比で減少したものの、想定どおりの利益貢献となりました。
※GAN 、Stakelogic及びPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は12月決算のため３ヶ月遅れで計上
以上の結果、売上高は16,358百万円（前年同期比91.1%増）、経常損失は4,191百万円（前年同期は経常損失745百万円）、調整後EBITDAは△2,591百万円（前年同期は△1,384百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産及び負債)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,757百万円減少し、620,631百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,326百万円減少いたしました。これは、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金や売上債権が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,568百万円増加いたしました。これは、商標権が減少した一方で、製作出資に伴う出資金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,382百万円減少し、261,037百万円となりました。これは、未払法人税等や借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,625百万円増加し、359,593百万円となりました。これは、配当金の支払いにより株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等によるものであります。なお、自己株式の消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,443百万円減少いたしました。

(財務比率)

当中間連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント上昇し、348.7%となりました。また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、57.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ23,881百万円減少し、129,894百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益を15,589百万円計上し、売上債権が12,431百万円減少した一方で、棚卸資産が29,779百万円増加し、法人税等の支払で12,319百万円支出したこと等により、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは997百万円の支出(前年同期は11,859百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

出資先からの分配により3,678百万円の収入があった一方で、出資金の払込により8,281百万円、有形固定資産の取得により3,495百万円をそれぞれ支出したこと等により、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは11,586百万円の支出(前年同期は19,032百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により5,732百万円、長期借入金の返済により3,750百万円をそれぞれ支出したこと等により、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは10,028百万円の支出(前年同期は26,150百万円の支出)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当グループは、事業活動の維持・拡大に必要な資金を安定的に確保するために、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ内資金の有効活用及び外部調達を行っております。外部調達については、手元流動性確保や最適な資本構成の維持等を見据え、様々な調達手法の活用を検討してまいります。創出したキャッシュは、成長分野への投資と安定的な株主還元に振り向ける方針であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は35,314百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	213,545,376	213,545,376	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	213,545,376	213,545,376	―	―

(注) 2026年３月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2026年４月24日付で自己株式7,684,100株を消却いたしました。これにより、発行済株式総数は7,684,100株減少し、213,545,376株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月24日(注)	△7,684,100	213,545,376	―	29,953	―	29,945

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社HS Company	東京都板橋区双葉町31－７	41,168	20.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	24,033	11.72
合同会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31－７	14,570	7.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南２－15－１	14,020	6.83
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	8,713	4.25
合同会社Hajime Satomi Company	東京都板橋区双葉町31－７	4,164	2.03
合同会社Haruki Satomi Company	東京都板橋区双葉町31－７	3,905	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南２－15－１	3,204	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南２－15－１	2,894	1.41
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿６－27－30	2,469	1.20
計	―	119,145	58.12

(注) １　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　24,033千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　8,713千株
２　上記のほか当社所有自己株式8,546千株があります。
なお、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（49,370株）及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式（1,924,965株）は、自己株式に含めず計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,546,900	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,027,700	2,040,277	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 970,776	―	―
発行済株式総数	213,545,376	―	―
総株主の議決権	―	2,040,277	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株（議決権の数127個）含まれております。

２ 「完全議決権株式（その他）」には、役員報酬BIP信託（以下「BIP信託」という。）が信託財産として所有する当社株式49,300株（議決権の数493個）及び株式付与ESOP信託が信託財産として所有する当社株式1,924,900株（議決権の数19,249個）が含まれております。なお、BIP信託の議決権の数493個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディングス株式会社	東京都品川区西品川１－１－１	8,546,900	―	8,546,900	4.00
計	―	8,546,900	―	8,546,900	4.00

(注) １ 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権の数１個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

２ 2026年３月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2026年４月24日付で自己株式7,684,100株を消却いたしました。

３ 2026年６月30日及び2026年８月31日開催の取締役会において、事後交付型リストリクテッド・ストック・ユニット（RSU）制度及びパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）制度に基づく自己株式の処分を決議し、2026年７月17日付で22,300株、2026年９月16日付で19,600株を処分いたしました。

４ 役員報酬BIP信託が所有する当社株式49,370株及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,924,965株は、上記自己株式等に含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,366	129,428
受取手形及び売掛金	67,576	54,542
有価証券	509	465
商品及び製品	14,051	16,861
仕掛品	78,486	99,936
原材料及び貯蔵品	18,454	21,472
その他	42,848	42,364
貸倒引当金	△581	△685
流動資産合計	374,711	364,385
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,715	13,622
その他（純額）	37,348	38,227
有形固定資産合計	51,063	51,850
無形固定資産		
のれん	14,568	14,220
商標権	45,313	43,073
その他	20,229	19,693
無形固定資産合計	80,111	76,988
投資その他の資産		
投資有価証券	53,384	55,009
その他	68,242	72,491
貸倒引当金	△124	△93
投資その他の資産合計	121,502	127,407
固定資産合計	252,677	256,246
資産合計	627,388	620,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,448	20,908
短期借入金	7,500	7,500
未払法人税等	11,460	5,684
賞与引当金	10,267	7,605
その他の引当金	1,444	3,984
資産除去債務	25	24
その他	61,002	58,797
流動負債合計	109,147	104,504
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	124,500	120,750
引当金	2,518	―
退職給付に係る負債	5,247	5,700
資産除去債務	2,497	2,513
その他	18,509	17,570
固定負債合計	163,273	156,533
負債合計	272,420	261,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	29,819	29,829
利益剰余金	297,607	283,130
自己株式	△46,282	△25,932
株主資本合計	311,096	316,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,576	2,803
繰延ヘッジ損益	1,543	2,153
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	37,950	36,693
退職給付に係る調整累計額	2,635	2,039
その他の包括利益累計額合計	43,596	42,580
新株予約権	243	―
非支配株主持分	31	32
純資産合計	354,967	359,593
負債純資産合計	627,388	620,631

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	201,108	212,584
売上原価	111,767	111,488
売上総利益	89,340	101,096
販売費及び一般管理費	※1 79,297	※1 86,816
営業利益	10,042	14,279
営業外収益		
受取利息	1,574	1,902
受取配当金	96	91
持分法による投資利益	2,358	924
投資事業組合運用益	197	1,096
その他	644	984
営業外収益合計	4,871	4,999
営業外費用		
支払利息	1,319	1,601
支払手数料	73	68
投資事業組合運用損	516	393
為替差損	2,044	855
その他	159	228
営業外費用合計	4,113	3,146
経常利益	10,800	16,132
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	79	29
新株予約権戻入益	1	149
その他	－	0
特別利益合計	82	185
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	2,400	197
事業再編損	1,589	－
早期割増退職金	260	344
その他	204	186
特別損失合計	4,455	728
税金等調整前中間純利益	6,427	15,589
法人税、住民税及び事業税	3,484	6,015
法人税等調整額	199	△1,358
法人税等合計	3,683	4,656
中間純利益	2,743	10,932
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,742	10,931
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	226
繰延ヘッジ損益	230	609
為替換算調整勘定	9,185	△1,605
退職給付に係る調整額	△108	△593
持分法適用会社に対する持分相当額	1,167	346
その他の包括利益合計	11,648	△1,015
中間包括利益	14,392	9,917
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,391	9,915
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,427	15,589
減価償却費	7,218	8,730
減損損失	2,400	197
固定資産売却損益（△は益）	△1	△6
固定資産除却損	7	70
関係会社株式売却損益（△は益）	―	88
投資有価証券売却損益（△は益）	△79	△29
投資有価証券評価損益（△は益）	179	97
投資事業組合運用損益（△は益）	319	△703
のれん償却額	2,433	843
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27	66
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△659	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	541	168
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,639	△2,655
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,994
支払利息	1,310	1,601
為替差損益（△は益）	2,025	913
持分法による投資損益（△は益）	△2,358	△924
売上債権の増減額（△は増加）	△1,185	12,431
棚卸資産の増減額（△は増加）	△25,450	△29,779
仕入債務の増減額（△は減少）	1,873	3,449
契約負債の増減額（△は減少）	1,993	4,744
預り保証金の増減額（△は減少）	0	6
その他	△3,701	△4,781
小計	△12,957	8,138
利息及び配当金の受取額	1,675	1,830
利息の支払額	△1,261	△1,308
特別退職金の支払額	△25	△223
法人税等の支払額	△4,795	△12,319
法人税等の還付額	5,506	2,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,859	△997

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,495	―
有価証券の償還による収入	―	100
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△3,495
有形固定資産の売却による収入	4	13
無形固定資産の取得による支出	△3,934	△3,410
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の売却による収入	20	878
投資有価証券の償還による収入	32	―
投資事業組合への出資による支出	△906	△303
投資事業組合からの分配による収入	1,504	372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,536	―
関係会社株式の取得による支出	△22	△843
出資金の払込による支出	△38	△8,281
出資金の分配による収入	8,855	3,678
貸付けによる支出	△65	△9
貸付金の回収による収入	406	206
敷金の差入による支出	△260	△191
敷金の回収による収入	23	53
その他	△411	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,032	△11,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,144	―
長期借入金の返済による支出	△3,750	△3,750
自己株式の取得による支出	△12,008	△5
ストックオプションの行使による収入	369	471
配当金の支払額	△5,818	△5,732
その他	△797	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,150	△10,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	595	△1,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56,447	△23,881
現金及び現金同等物の期首残高	198,865	153,776
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 142,388	※1 129,894

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

「支払手形及び買掛金」は、前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに支払手形の残高がないため、「買掛金」に科目名を変更しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」及び「特別損失」の「その他」に含めておりました「早期割増退職金」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「新株予約権戻入益」1百万円、「その他」－百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた464百万円は、「早期割増退職金」260百万円、「その他」204百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の会社の取引先からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
AB3 Investments, LLC	－百万USドル (－百万円)	71百万USドル (11,264百万円)

(注) 持分法適用関連会社であるAB3 Investments, LLC（当グループIPを活用した映画製作のための合同出資会社）への保証は、複数の保証人による連帯保証であり、連帯保証の総額を記載しております。なお、保証人間の取り決めで定められた出資比率に応じた当社の負担額は、上記のうち11百万USドル（1,732百万円）であります。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	17,109 百万円	18,218 百万円
販売手数料	235	184
給料及び手当	14,617	18,105
賞与引当金繰入額	3,558	4,060
役員賞与引当金繰入額	416	387
退職給付費用	736	551
研究開発費	13,501	14,517
貸倒引当金繰入額	2	66

2　当グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

3　当グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	142,158百万円	129,428百万円
有価証券	331	465
計	142,489	129,894
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	－	－
取得日から償還日までの期間が３ヶ月を超える有価証券	△101	－
現金及び現金同等物	142,388	129,894

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会	普通株式	5,826	27	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

(注)　2025年５月12日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	5,730	27	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

(注)　2025年11月７日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2025年５月23日付で自己株式20,000,000株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ39,738百万円減少しております。

さらに、同日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、これに基づき、東京証券取引所における市場買付により、当中間連結会計期間において、普通株式3,818,600株を11,999百万円で取得しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日取締役会	普通株式	5,730	28	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

(注)　2026年５月12日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	5,534	27	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(注)　2026年11月６日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年３月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2026年４月24日付で自己株式7,684,100株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,443百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額(注)	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	148,885	41,897	8,561	199,343	1,764	201,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281	60	0	341	△341	―
計	149,166	41,957	8,561	199,685	1,422	201,108
セグメント利益又は損失(△)	15,557	3,575	△745	18,387	△7,587	10,800

(注) １　外部顧客への売上高の調整額1,764百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△7,587百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△375百万円、セグメント間取引消去72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△7,284百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

ゲーミング事業セグメントにおいて、Stakelogic B.V.の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社12社を連結の範囲に含めております。

この結果、ゲーミング事業セグメントにおいて、のれんが17,998百万円発生し、当中間連結会計期間の償却額は504百万円であります。なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変動はありません。また、2026年３月期末において、当該のれんについて未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

ゲーミング事業セグメントにおいて、GAN Limitedの株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社23社を連結の範囲に含めております。

この結果、ゲーミング事業セグメントにおいて、のれんが14,240百万円発生し、当中間連結会計期間の償却額は363百万円であります。なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額(注)	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	145,106	49,097	16,358	210,563	2,021	212,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348	48	―	397	△397	―
計	145,455	49,146	16,358	210,960	1,624	212,584
セグメント利益又は損失(△)	10,004	15,430	△4,191	21,244	△5,111	16,132

(注) １　外部顧客への売上高の調整額2,021百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
２　セグメント利益又は損失の調整額△5,111百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△589百万円、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△4,521百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。
４　「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもので、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年５月27日（みなし取得日2025年４月１日）に行われたGAN Limitedとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、無形固定資産償却費が104百万円増加、のれん償却額が83百万円、法人税等調整額が９百万円減少しております。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ21百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が12百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当グループは、エンタテインメントコンテンツ事業、遊技機事業及びゲーミング事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、デジタルコンテンツ、製商品販売及びオンラインゲーミングであります。各事業の財又はサービス別の売上高は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業	計		
デジタルコンテンツ収入	77,062	2,624	―	79,686	―	79,686
製商品販売収入	38,287	36,365	2,314	76,967	―	76,967
オンラインゲーミング収入（注１）	―	―	5,561	5,561	―	5,561
その他	29,308	2,907	684	32,900	1,764	34,664
顧客との契約から生じる収益	144,657	41,897	8,561	195,116	1,764	196,880
その他の収益（注２）	4,227	―	―	4,227	―	4,227
外部顧客への売上高	148,885	41,897	8,561	199,343	1,764	201,108

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業	計		
デジタルコンテンツ収入	73,598	2,800	―	76,398	―	76,398
製商品販売収入	40,007	44,740	3,149	87,897	―	87,897
オンラインゲーミング収入	―	―	12,109	12,109	―	12,109
その他	27,038	1,556	1,099	29,694	2,021	31,716
顧客との契約から生じる収益	140,644	49,097	16,358	206,100	2,021	208,121
その他の収益（注２）	4,462	―	―	4,462	―	4,462
外部顧客への売上高	145,106	49,097	16,358	210,563	2,021	212,584

(注) １　前連結会計年度において、Stakelogic B.V.及びGAN Limitedを連結の範囲に含めたことに伴い、財又はサービスの種類に「オンラインゲーミング収入」を追加いたしました。この変更を反映させるため、前中間連結会計期間において「ゲーミング事業」の「その他」に含めておりました5,561百万円を、「オンラインゲーミング収入」に組替えております。

２　エンタテインメントコンテンツ事業の「その他の収益」は、米国における映画製作の出資に係る配分収入、及び英国におけるThe Video Games Expenditure Credit(VGEC)に係る収入であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	12円96銭	53円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,742	10,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,742	10,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,696	202,879
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	12円92銭	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	530	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１　当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

３　株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,994,781株、当中間連結会計期間1,977,005株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当につきましては、2026年５月12日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 5,730百万円

② １株当たりの金額 28円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月４日

また、第23期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当につきましては、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 5,534百万円

② １株当たりの金額 27円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木　雅　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	切　替　丈　晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村　上　智　昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。